

# モビリティ・ソリューション賞

モビリティカンパニーの強みを生かした

## 社会課題解決への取り組み

### トヨタ自動車

トヨタ自動車は、モビリティカンパニーとしての強みを生かした社会課題解決に取り組んでいる。その一つが、バリアフリートイレ（モバイルトイレ）の開発だ。また、災害時に被災者が車中泊避難する場合のリスクや対策を平時から周知する活動も展開している。

2019年、東京五輪の開催を控えて町のバリアフリー化が急務となる中で、車いす利用者が外出先で利用でき、自由に動かせるモバイルトイレを開発した。実際に2台の試作車が使用されたが、さらに取り回しが容易な実用化モデルに改良した。特定非営利活動法人のアクセシブル・ラポ（大塚訓平代表理事）、五光製作所（中園英太郎

社長、東京都目黒区）、札幌ポ

デー工業（堀田和宏社長、札幌市西区）、サン自動車工業（鈴木洋平社長、横浜市港北区）と協力し、実用化モデルとなる3号車を完成させた。

普通免許でけん引する移動が可能で、電動車からの給電のみで水洗式トイレが利用できると

いうのが特徴。観光地やアウトドア、イベント会場などで活用できるのをはじめ、突発の災害時にも利用できる。

自然災害が頻発する中、被災者が避難生活を送ることを余儀

なされる中、被災者が避難生活を送ることを余儀

なくされるケースが増えてい  
る。プライバシー確保や、新型  
た。時から周知する活動を開始し

コロナウイルスの感染を避けるため、車中泊を選択する避難者が増えている。

一方、車中への避難は、一時的な利用でもエコノミークラス症候

群（静脈血栓塞栓症）や一酸化炭素中毒、季節によって熱中症や

低体温症といった命の危険を伴う場合がある。そうした事故の撲

滅を目指し、車中泊避難のリスクや対策を平



啓発用ツールとして「車中泊避難ヘルプブック」や「車中泊避難のポイント動画」、専用ホームページを制作。豊田市地域振興部市民安全室防災対策課や、車中泊誌を発行するカーネル（大橋保之社長、東京都品川区）と連携し、実車を用いた啓発活動も展開している。

#### 【選考委員コメント】

実業の強みやノウハウを生かし、社会課題への解を形にしている。モバイルトイレは、車いす利用者が「これがあれば外出ができ、いろいろなことに挑戦できる」と述べているように、利便性や快適性を高めるだけでなく、移動の自由や選択肢を広げることにつながる。また、車中泊に関する啓発活動は、今後も想定される災害への備えとして関心が高まっており、情報の共有・啓発ツールの利用など連携の動きが各所に広がっている。

### 車いす利用者向け移動型バリアフリートイレ開発や

### 被災者へ車中泊に関する啓発活動